

## 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月12日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東証第1部  
 コード番号 9068 URL <http://www.maruzenshowa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野口 正剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 健一 TEL 045-671-5879

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	72,877	7.0	3,541	23.2	3,670	18.4	2,152	△18.8
19年3月期第3四半期	68,078	3.7	2,874	20.7	3,099	14.2	2,650	48.9
19年3月期	91,147	4.0	3,735	17.9	3,899	8.9	2,825	21.1

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	23	75	21	44
19年3月期第3四半期	29	25	26	40
19年3月期	31	18	28	16

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	103,699	54,579	52.4	599	87
19年3月期第3四半期	105,841	54,653	51.6	602	78
19年3月期	107,769	54,899	50.8	604	30

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	3	50	4	50	8	00
20年3月期	4	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	4	00	8	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】  
(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	97,000	6.4	4,500	20.5	4,600	18.0	2,800	△0.9	30	89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

【参考】

平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	79,000	4.3	3,600	11.1	3,700	6.9	2,400	△12.2	25	99

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想に関する事項につきましては、連結・個別ともに平成19年11月12日発表の予想数値を修正しております。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成19年4月1日～平成19年12月31日）の概況

当第3四半期におけるわが国経済は、公共投資が低調に推移しましたが、輸出入の増加、総じて良好な企業収益、底堅い個人消費などを背景に、景気は緩やかながらも引き続き拡大基調で推移しておりましたが、サブプライムローン問題による米国経済の低迷など先行き不透明な状態にあります。

一方、物流業界におきましては、建設関連貨物は公共投資の低迷により減少が続くため、貨物量全体としては減少基調が継続しました。また、同業者間の競争の激化や原油価格の高止まりが続いたためトラックの燃料費も改善されず、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは、平成18年度を初年度とする3か年にわたる「第三次中期経営計画」を策定し、平成18年4月から実行に移しております。本計画は、「MLP-1000計画」と銘打ち、平成21年3月期に連結売上1,000億円超を達成することを目標としております。当社グループは、この目標の必達をめざし、本計画2年目の当事業年度におきましては、「成長拡大への決意の年」と位置づけ、当社グループ全社員の強い意欲とエネルギーを結集して営業力と現場力を強化し、既存業務の深耕とともに3PL（サードパーティーロジスティクス＝物流の一括元請業務）事業の拡販により、売上の拡大をはかってまいりました。

セグメント別の営業状況につきましては、次の通りであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、タイヤ輸送業務の新規受注により、京浜地区・関西地区で売上が増加し、成田地区では成田・関西・中部の三空港間の輸送業務が新規に受注となりました。鹿島地区では食品輸送業務が関東地区一元化受注により増加し、関東・関西地区でも日用雑貨品の取扱業務が増加しました。また、建設機械の国内輸送が増加し、全体としては増収となりました。

倉庫業については、成田地区では得意先の倉庫集約に伴う取扱いの減少がありましたが、京浜地区では輸出用の自動車部品の取扱が増加し、また、化成品輸送の新規受注に伴う増加がありました。関西地区では、断熱材の取扱が増加し、全体としては増収となりました。

港湾運送事業については、京浜地区では輸入鉄鋼材料の取扱い増加がありましたが、大型案件のプラント業務の終了、鹿島地区では輸入尿素の一貫作業が終了となり、全体としては減収となりました。

その結果、物流事業の売上高は58,461百万円（前年同期比8.3%増）営業利益は2,171百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、中部・京浜地区での鉄鋼材の取扱減少がありましたが、鹿島地区では食品輸送業務での関東地区一元化受注に伴う作業が増加となり、また、成田地区での飲料関連の作業が増加し、全体としてはわずかながら増収となりました。

機械荷役事業については、案件が少なく減収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は12,070百万円（前年同期比1.4%増）営業利益は851百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

<その他事業>

建設業については、大型移設工事が終了となり減収となりました。地代収入については、契約内容の見直しにより増収となりました。また、人材派遣事業については、派遣先が増え増収となりました。

その結果、その他事業の売上高は2,345百万円（前年同期比6.1%増）営業利益は519百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期における連結売上高は72,877百万円（前年同期比7.0%増）、連結営業利益は3,541百万円（前年同期比23.2%増）、連結経常利益は3,670百万円（前年同期比18.4%増）、そして連結四半期純利益は2,152百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態につきましては、総資産は前第3四半期末と比較して 2,142百万円減少しましたが、それは主に上場株式相場の下落による、その他有価証券評価差額金の減少 1,757百万円を反映したことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の見通し

経済動向の不安定状況が予想される中、当社グループにおいては、引き続きの総コスト低減効果を見込み、前回発表（平成19年11月12日）の連結及び個別業績予想における営業利益と経常利益について上方修正しております。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円，%)

科目	前第3四半期		当第3四半期		比較増減	前連結会計年度	
	平成18年12月31日現在		平成19年12月31日現在			平成19年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)							
流動資産	36,511	34.5	35,398	34.1	△1,112	38,280	35.5
現金及び預金	6,409		4,506		△1,902	9,695	
受取手形及び営業未収金	19,416		20,702		1,285	20,114	
有価証券	3,595		4,315		720	4,103	
たな卸資産	221		184		△37	164	
繰延税金資産	664		600		△64	695	
その他	6,279		5,132		△1,146	3,541	
貸倒引当金	△76		△44		32	△35	
固定資産	69,330	65.5	68,300	65.9	△1,030	69,488	64.5
有形固定資産	41,345	39.1	42,820	41.3	1,475	41,886	38.9
建物及び構築物	21,180		23,160		1,980	21,468	
機械装置及び車両	3,309		3,036		△272	3,163	
土地	16,089		16,244		155	16,265	
その他	766		378		△387	989	
無形固定資産	2,233	2.1	2,134	2.1	△99	2,118	2.0
投資その他の資産	25,751	24.3	23,345	22.5	△2,405	25,483	23.6
投資有価証券	20,465		17,764		△2,701	20,214	
その他	5,364		5,746		381	5,438	
貸倒引当金	△78		△165		△86	△169	
資産合計	105,841	100.0	103,699	100.0	△2,142	107,769	100.0
(負債の部)							
流動負債	26,801	25.3	32,346	31.2	5,545	28,665	26.6
支払手形及び営業未払金	9,375		10,251		876	10,742	
短期借入金	10,597		16,301		5,704	10,901	
その他	6,828		5,792		△1,035	7,021	
固定負債	24,387	23.1	16,773	16.2	△7,613	24,204	22.5
社債	5,000		5,000		0	5,000	
長期借入金	10,766		4,652		△6,114	10,757	
退職給付引当金	3,373		2,743		△630	3,256	
その他	5,246		4,377		△868	5,190	
負債合計	51,188	48.4	49,119	47.4	△2,068	52,870	49.1

（単位：百万円，％）

科目	前第3四半期		当第3四半期		比較増減	前連結会計年度	
	平成18年12月31日現在		平成19年12月31日現在			平成19年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(純資産の部)							
株主資本	47,198	44.6	48,741	47.0	1,542	47,367	44.0
資本金	9,117		9,117		0	9,117	
資本剰余金	7,844		7,955		111	7,844	
利益剰余金	32,418		33,828		1,410	32,591	
自己株式	△2,180		△2,159		21	△2,185	
評価・換算差額等	7,410	7.0	5,643	5.4	△1,767	7,372	6.8
その他有価証券評価差額金	7,538		5,781		△1,757	7,495	
為替換算調整勘定	△128		△138		△10	△123	
少数株主持分	44	0.0	194	0.2	150	158	0.1
純資産合計	54,653	51.6	54,579	52.6	△74	54,899	50.9
負債及び純資産合計	105,841	100.0	103,699	100.0	△2,142	107,769	100.0

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円，%)

科目	前第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日		当第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日		比較増減	前連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率
I 営業収益	68,078	100.0	72,877	100.0	4,798	91,147	100.0
II 営業原価	62,425		66,485		4,059	83,708	
営業総利益	5,652		6,392		739	7,438	
III 販売費及び一般管理費	2,778		2,850		72	3,702	
営業利益	2,874	4.2	3,541	4.9	667	3,735	4.1
IV 営業外収益	479		503		24	527	
受取利息及び配当金	319		305		△13	353	
持分法による投資利益	68		58		△9	13	
雑収入	91		138		47	159	
V 営業外費用	254		373		119	363	
支払利息	238		275		36	324	
雑損失	15		98		82	39	
経常利益	3,099	4.6	3,670	5.0	571	3,899	4.3
VI 特別利益	2,041		139		△1,901	2,047	
VII 特別損失	255		78		△176	634	
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	4,885	7.2	3,732	5.1	△1,153	5,313	5.8
法人税、住民税及び事業税	1,982		1,202		△779	2,315	
法人税等調整額	248		342		93	168	
少数株主利益	4		34		30	4	
四半期(当期) 純利益	2,650	3.9	2,152	3.0	△497	2,825	3.1

## (3) セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期(自 平成18年4月1日 ～ 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

区分	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,966	11,902	2,209	68,078	—	68,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	329	329	(329)	—
計	53,966	11,902	2,539	68,408	(329)	68,078
営業費用	52,402	11,085	2,046	65,533	(329)	65,204
営業利益	1,563	817	492	2,874	(—)	2,874

当第3四半期(自 平成19年4月1日 ～ 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

区分	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,461	12,070	2,345	72,877	—	72,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	327	327	(327)	—
計	58,461	12,070	2,672	73,205	(327)	72,877
営業費用	56,290	11,219	2,153	69,663	(327)	69,335
営業利益	2,171	851	519	3,541	(—)	3,541

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 ～ 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

区分	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,888	15,852	3,406	91,147	(—)	91,147
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	439	439	(439)	—
計	71,888	15,852	3,846	91,587	(439)	91,147
営業費用	69,845	14,750	3,254	87,851	(439)	87,411
営業利益	2,043	1,101	591	3,735	(—)	3,735